

貸借対照表

令和6年12月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	16,701,364	20,066,369	△ 3,365,005
未収金	5,172,318	4,879,511	292,807
流動資産合計	21,873,682	24,945,880	△ 3,072,198
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,975,260,619	1,966,340,549	8,920,070
定期預金	18,600,581	18,390,581	210,000
基本財産合計	1,993,861,200	1,984,731,130	9,130,070
(2) 特定資産			
運営強化資金引当預金	34,213,000	34,213,000	0
支払助成金加算積立資産	8,000,000	10,000,000	△ 2,000,000
特定資産合計	42,213,000	44,213,000	△ 2,000,000
(3) その他固定資産			
敷 金	928,800	928,800	0
電話加入権	3,000	3,000	0
什器備品	11,950	16,434	△ 4,484
ソフトウェア	36,954	54,558	△ 17,604
その他固定資産合計	980,704	1,002,792	△ 22,088
固定資産合計	2,037,054,904	2,029,946,922	7,107,982
資産合計	2,058,928,586	2,054,892,802	4,035,784
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	17,874,680	19,235,645	△ 1,360,965
流動負債合計	17,874,680	19,235,645	△ 1,360,965
負債合計	17,874,680	19,235,645	△ 1,360,965
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	1,905,403,800	1,893,272,730	12,131,070
指定正味財産合計	1,905,403,800	1,893,272,730	12,131,070
(うち基本財産への充当額)	(1,905,403,800)	(1,893,272,730)	(12,131,070)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	135,650,106	142,384,427	△ 6,734,321
(うち基本財産への充当額)	(88,457,400)	(91,458,400)	(△ 3,001,000)
(うち特定資産への充当額)	(42,213,000)	(44,213,000)	(△ 2,000,000)
正味財産合計	2,041,053,906	2,035,657,157	5,396,749
負債及び正味財産合計	2,058,928,586	2,054,892,802	4,035,784

正味財産増減計算書

令和 6年 1月 1日から令和 6年12月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	27,378,979	25,994,065	1,384,914
② 特定資産運用益			
運営強化資金引当預金受取利息	116,529	102,639	13,890
支払助成金加算積立資産受取利息	6,925	5,500	1,425
③ その他収益			
過年度助成金戻り収益等	40,340	1,200	39,140
経常収益計	27,542,773	26,103,404	1,439,369
(2) 経常費用			
① 事業費	26,101,134	25,930,544	170,590
支払助成金	20,378,000	20,536,593	△ 158,593
(試験研究助成 1)	(14,350,000)	(15,215,000)	(△ 865,000)
(試験研究助成 2)	(1,940,000)	(1,000,000)	(940,000)
(国際交流助成 1)	(1,800,000)	(2,321,593)	(△ 521,593)
(国際交流助成 2)	(200,000)	(400,000)	(△ 200,000)
(研究成果の出版助成 1)	(338,000)	(200,000)	(138,000)
(研究成果の出版助成 2)	(0)	(200,000)	(△ 200,000)
(研究発表等の開催助成 1)	(1,200,000)	(1,200,000)	(0)
(研究発表等の開催助成 2)	(550,000)	(0)	(550,000)
給料手当	320,232	245,960	74,272
会議費	475,144	148,367	326,777
旅費交通費	24,910	20,940	3,970
通信運搬費	232,374	239,196	△ 6,822
減価償却費	15,347	15,347	0
消耗什器備品費	71,795	0	71,795
消耗品費	128,716	115,702	13,014
印刷製本費	390,382	441,150	△ 50,768
光熱水料費	420,471	421,357	△ 886
賃借料	1,698,715	1,741,269	△ 42,554
諸謝金	1,657,188	2,004,663	△ 347,475
雑費	287,860	0	287,860

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
②管理費	5,174,960	5,378,956	△ 203,996
給料手当	797,013	848,410	△ 51,397
福利厚生費	121,378	119,609	1,769
研修費	11,000	11,000	0
会議費	107,066	191,342	△ 84,276
旅費交通費	82,030	141,500	△ 59,470
通信運搬費	151,854	165,920	△ 14,066
減価償却費	6,741	6,741	0
消耗什器備品費	169,739	0	169,739
消耗品費	200,265	206,114	△ 5,849
印刷製本費	274,290	314,953	△ 40,663
光熱水料費	493,597	494,636	△ 1,039
賃借料	1,464,709	1,514,663	△ 49,954
諸謝金	822,511	846,982	△ 24,471
諸会費	111,000	111,000	0
租税公課	1,100	1,100	0
雑費	360,667	404,986	△ 44,319
経常費用計	31,276,094	31,309,500	△ 33,406
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,733,321	△ 5,206,096	1,472,775
基本財産評価損益等	△ 3,001,000	2,650,400	△ 5,651,400
有価証券売却益	0	0	0
基本財産評価損益	△ 3,001,000	2,650,400	△ 5,651,400
評価損益等計	△ 3,001,000	2,650,400	△ 5,651,400
当期経常増減額	△ 6,734,321	△ 2,555,696	△ 4,178,625
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,734,321	△ 2,555,696	△ 4,178,625
一般正味財産期首残高	142,384,427	144,940,123	△ 2,555,696
一般正味財産期末残高	135,650,106	142,384,427	△ 6,734,321
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	24,757,949	23,330,502	1,427,447
②基本財産評価損益等	13,652,100	△ 27,845,300	41,497,400
③一般正味財産への振替額	△ 26,278,979	△ 24,894,065	△ 1,384,914
当期指定正味財産増減額	12,131,070	△ 29,408,863	41,539,933
指定正味財産期首残高	1,893,272,730	1,922,681,593	△ 29,408,863
指定正味財産期末残高	1,905,403,800	1,893,272,730	12,131,070
III 正味財産期末残高	2,041,053,906	2,035,657,157	5,396,749

(注) 事業費の支払助成金のうち、「助成1」はエネルギー・リサイクル分野への助成に充てる分、「助成2」は総合防災科学分野への助成に充てる分である。

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 1月 1日から令和 6年12月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計 (助成事業)	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	19,165,285	8,213,694	27,378,979
② 特定資産運用益			
運営強化資金引当預金受取利息	116,529	0	116,529
支払助成金加算積立資産受取利息	6,925	0	6,925
③ 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	0
④ その他収益			
受取利息	238	102	340
過年度助成金戻り収益	40,000	0	40,000
経常収益計	19,328,977	8,213,796	27,542,773
(2) 経常費用			
① 事業費	26,101,134	0	26,101,134
支払助成金	20,378,000		20,378,000
(試験研究助成1)	(14,350,000)		(14,350,000)
(試験研究助成2)	(1,940,000)		(1,940,000)
(国際交流助成1)	(1,800,000)		(1,800,000)
(国際交流助成2)	(200,000)		(200,000)
(研究成果の出版助成1)	(338,000)		(338,000)
(研究成果の出版助成2)	(0)		(0)
(研究発表等の開催助成1)	(1,200,000)		(1,200,000)
(研究発表等の開催助成2)	(550,000)		(550,000)
給料手当	320,232		320,232
会議費	475,144		475,144
旅費交通費	24,910		24,910
通信運搬費	232,374		232,374
減価償却費	15,347		15,347
消耗什器備品費	71,795		71,795
消耗品費	128,716		128,716
印刷製本費	390,382		390,382
光熱水料費	420,471		420,471
賃借料	1,698,715		1,698,715
諸謝金	1,657,188		1,657,188
雑費	287,860		287,860

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計 (助成事業)	法人会計	合計
②管理費	0	5,174,960	5,174,960
給料手当		797,013	797,013
福利厚生費		121,378	121,378
研修費		11,000	11,000
会議費		107,066	107,066
旅費交通費		82,030	82,030
通信運搬費		151,854	151,854
減価償却費		6,741	6,741
消耗什器備品費		169,739	169,739
消耗品費		200,265	200,265
印刷製本費		274,290	274,290
光熱水料費		493,597	493,597
賃借料		1,464,709	1,464,709
諸謝金		822,511	822,511
諸会費		111,000	111,000
租税公課		1,100	1,100
雑費		360,667	360,667
経常費用計	26,101,134	5,174,960	31,276,094
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,772,157	3,038,836	△ 3,733,321
基本財産評価損益等	△ 2,100,700	△ 900,300	△ 3,001,000
有価証券売却益	0	0	0
基本財産評価損益	△ 2,100,700	△ 900,300	△ 3,001,000
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	△ 2,100,700	△ 900,300	△ 3,001,000
当期経常増減額	△ 8,872,857	2,138,536	△ 6,734,321
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,872,857	2,138,536	△ 6,734,321
一般正味財産期首残高	99,441,070	42,943,357	142,384,427
一般正味財産期末残高	90,568,213	45,081,893	135,650,106
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	17,330,564	7,427,385	24,757,949
②基本財産評価損益等	9,556,470	4,095,630	13,652,100
③一般正味財産への振替額	△ 18,395,285	△ 7,883,694	△ 26,278,979
当期指定正味財産増減額	8,491,749	3,639,321	12,131,070
指定正味財産期首残高	1,325,577,126	567,695,604	1,893,272,730
指定正味財産期末残高	1,334,068,875	571,334,925	1,905,403,800
III 正味財産期末残高	1,424,637,088	616,416,818	2,041,053,906

(注) 事業費の支払助成金のうち、「助成1」はエネルギー・リサイクル分野への助成に充てる分、「助成2」は総合防災科学分野への助成に充てる分である。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用している。

その他の有価証券…決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…定額法による減価償却を実施している。

但し、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日政令83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、法人税法改正後最初の事業年度である平成20年度、または償却可能限度額まで償却が終了した翌期のいずれか遅い方の事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。

ソフトウェア…自社利用のソフトウェアであり、利用可能期間を5年と見積もり、定額法により減価償却を実施している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、事業財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。

なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 基本財産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の基本財産管理規程に基づき行う。

② 市場リスクの管理

債券については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

③ 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,966,340,549	8,920,070	0	1,975,260,619
定期預金	18,390,581	210,000	0	18,600,581
小計	1,984,731,130	9,130,070	0	1,993,861,200
特定資産				
運営強化資金引当預金	34,213,000	0	0	34,213,000
支払助成金加算積立資産	10,000,000	0	2,000,000	8,000,000
小計	44,213,000	0	2,000,000	42,213,000
合計	2,028,944,130	9,130,070	2,000,000	2,036,074,200

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,975,260,619	(1,886,803,219)	(88,457,400)	(0)
定期預金	18,600,581	(18,600,581)	(0)	(0)
小計	1,993,861,200	(1,905,403,800)	(88,457,400)	(0)
特定資産				
運営強化資金引当預金	34,213,000	(0)	(34,213,000)	(0)
支払助成金加算積立資産	8,000,000	(0)	(8,000,000)	(0)
小計	42,213,000	(0)	(42,213,000)	(0)
合計	2,036,074,200	(1,905,403,800)	(130,670,400)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,410,970	1,399,020	11,950
ソフトウェア	1,760,400	1,723,446	36,954
合計	3,171,370	3,122,466	48,904

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	0	0	0
地方債	201,307,887	205,040,000	3,732,113
事業債	878,349,132	877,112,200	-1,236,932
合計	1,079,657,019	1,082,152,200	2,495,181

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	26,278,979

8. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

9. その他

特定資産のうち、できるだけ多くの助成金を長期安定的に確保するため、平成31年度から令和10年度までの通常の支払助成金に加算して使用する「支払助成金加算積立資産」を設定している。
(本年度の積立限度額は800万円。資産の増減、財源については注記3、4のとおり)